

2020年度 経営課題アンケート調査 新型コロナ感染拡大の影響に関する特別調査 調査結果について

■実施目的 会員企業を取り巻く経済環境が変化する中、会員が抱える経営課題を把握すると共に、会議所活動に対する意見・要望等を把握し、今後の会議所活動に活かすことを目的に実施。

今回は地域経済に甚大な影響を及ぼしている新型コロナ感染拡大に関する設問を加え、今後の経営支援に必要なデータを獲得。

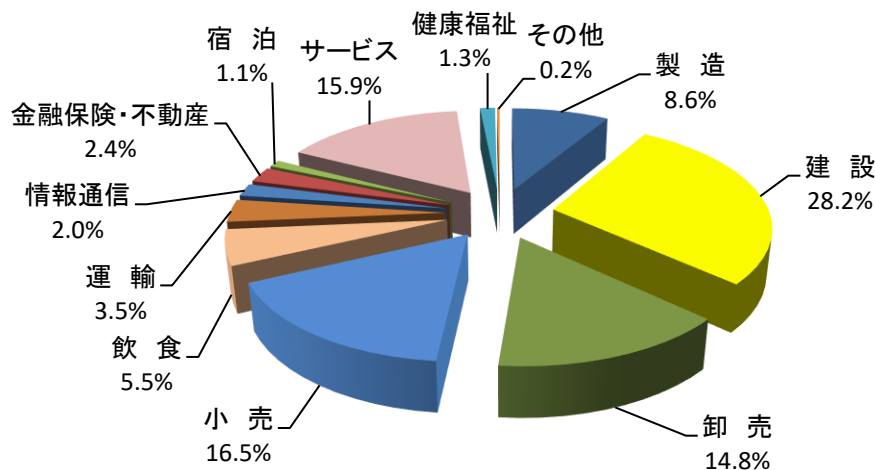
■実施期間 2020年12月1日(火)～23日(水)

■実施方法 会議所議員、部会幹事、振興委員、小規模企業、特定商工業者等の当所会員を対象にFAXにて調査票送付、回答をいただいた。(会員巡回含む)

依頼事業所数 864社
回収事業所数 454社(回収率52.5%)
(大手企業・金融機関等を除く)

※前回依頼事業所数818社、回収数417社(回収率50.9%)

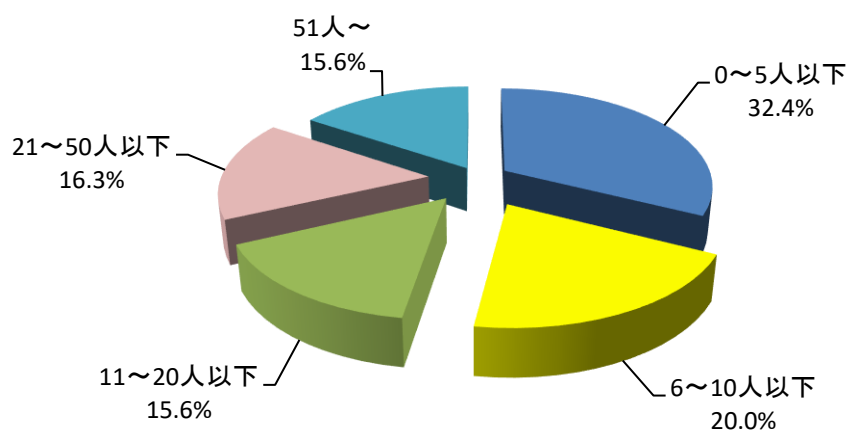
■業種構成



	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報通信	金融保険・不動産	宿泊	サービス	健康福祉	その他	計
回答数	39	128	67	75	25	16	9	11	5	72	6	1	454
割合 %	8.6	28.2	14.8	16.5	5.5	3.5	2.0	2.4	1.1	15.9	1.3	0.2	100.0

注:業種構成については、税理士・社労士・建築士等の士業をサービス業に含め、教育機関をその他とした。

■従業員規模



	0～5 人以下	6～10 人以下	11～20 人以下	21～50 人以下	51 人～	計
回答数	147	91	71	74	71	454
割合 %	32.4	20.0	15.6	16.3	15.6	100

■調査内容

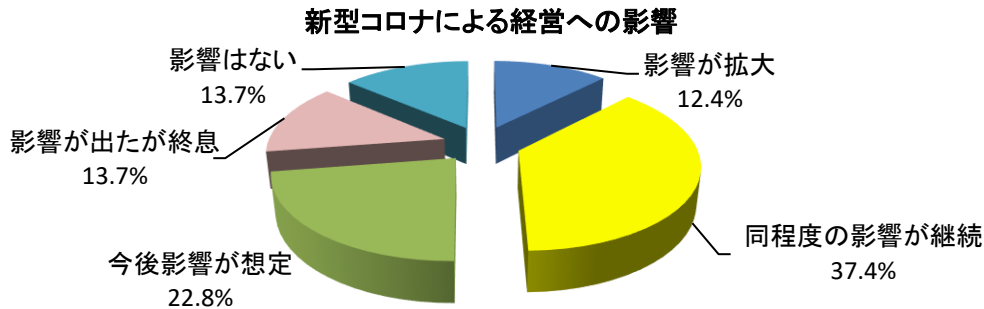
- ・ 新型コロナによる経営への影響について
- ・ 年間売上の推移について
- ・ 経常利益の推移について
- ・ 直面する経営課題について
- ・ 課題に対する対応策について
- ・ コロナ特別貸付・各種給付金等の支援策の利用について
- ・ 資金繰りの状況について
- ・ 今後望む経営支援について
- ・ 一層の強化を希望する事業、意見・要望について
- ・ 会議所活動全般に対する意見・要望について

【調査結果の概要】

1. 政府による緊急事態が解除された5月と比較しての新型コロナによる経営への影響

経営への影響継続・拡大が49.8%、今後影響が想定されるが22.8%

新型コロナによる経営への影響は、同程度の影響継続が37.4%と最も多く、影響が拡大12.4%を加えると49.8%が影響継続・拡大と回答。今後影響が想定されるとの回答も22.8%を占め、影響が出たが終息が13.7%、影響はないが13.7%との結果となった。

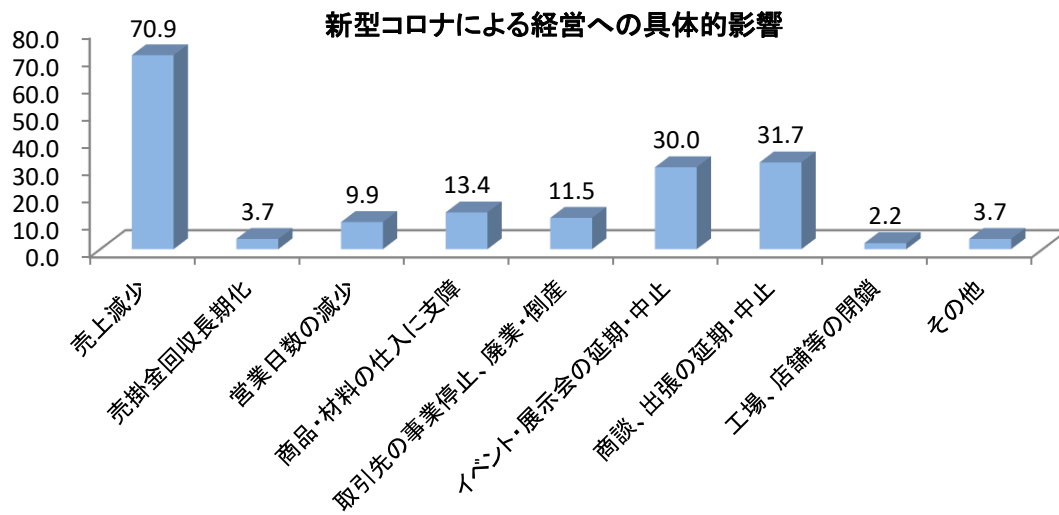


	影響が拡大	同程度の影響が継続	今後影響が想定される	影響が出たが終息	影響はない	計
回答数	56	169	103	62	62	452
割合 %	12.4	37.4	22.8	13.7	13.7	100

2. 新型コロナによる経営への具体的な影響(複数回答)

経営への具体的な影響は売上減少が70.9%と最多

経営への具体的な影響は売上減少が70.9%と最も多く、次いで商談、出張の延期・中止31.7%、イベント・展示会の延期・中止30.0%、商品・材料の仕入に支障13.4%、取引先の事業停止、廃業・倒産11.5%、営業日数の減少9.9%の順となった。



新型コロナによる経営への具体的な影響

	売上減少	売掛金回収長期化	営業日数の減少	商品・材料の仕入に支障	取引先の事業停止、廃業・倒産	イベント・展示会の延期・中止	商談、出張の延期・中止	工場、店舗等の閉鎖	その他	計
回答数	322	17	45	61	52	136	144	10	17	454
割合%	70.9	3.7	9.9	13.4	11.5	30.0	31.7	2.2	3.7	177.1

3. 今年度の売上（見通し）を2019年度（2019年4月～2020年3月）と比較

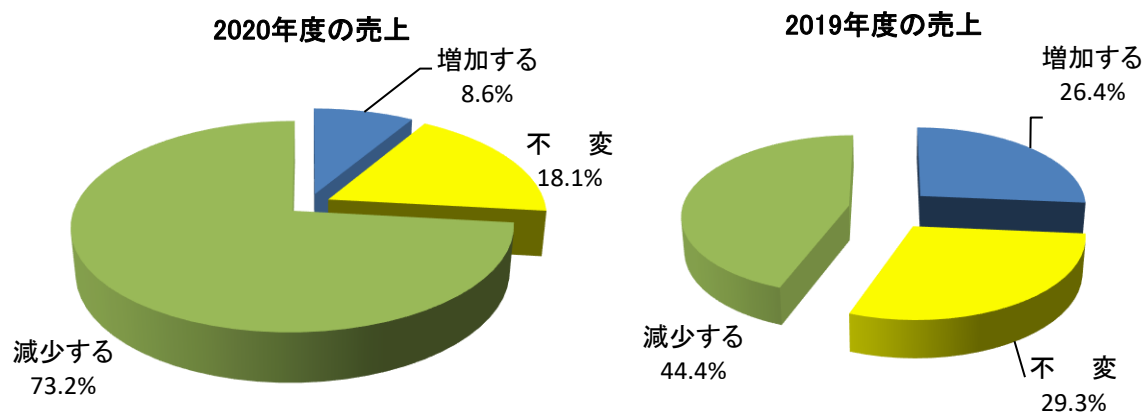
（※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較、個人企業の場合は1月～12月期）

売上減少73.2%、前年比で売上減少が大幅増、売上増加が大幅減

今年度の売上（見通し）は、2019年度と比較し、増加するとの回答は8.6%、不変が18.1%、減少するが73.2%で、減少するとの回答が7割を超える結果となった。

前年調査比では、増加するとの回答が17.8ポイント減、減少するが28.8ポイント増と、減少するとの回答が大幅に増え、新型コロナ感染拡大の影響による売上減少が会員企業の経営に甚大な影響を及ぼしている結果となった。

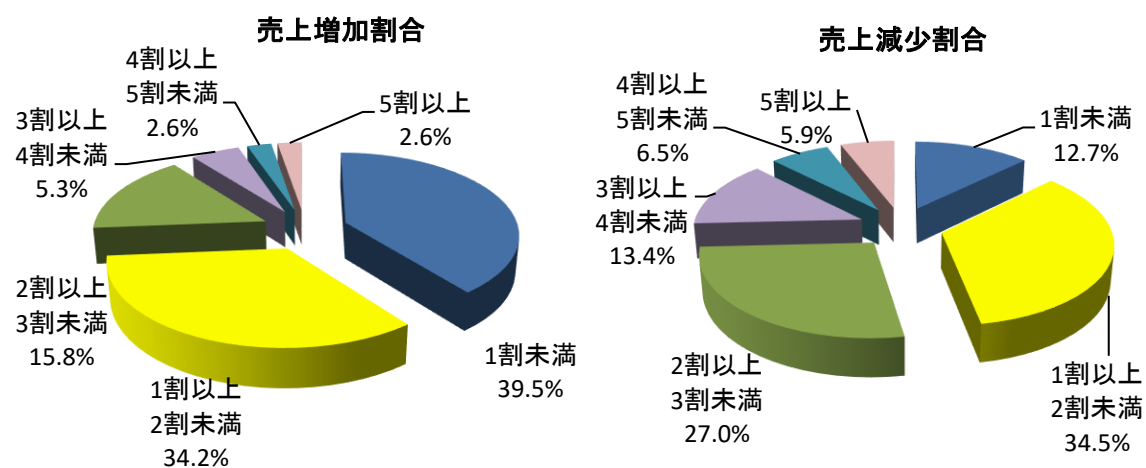
減少するとの回答の売上減少割合は、1割以上2割未満が34.5%、2割以上3割未満が27.0%、3割以上4割未満が13.4%、1割未満が12.7%、4割以上5割未満が6.5%、5割以上が5.9%の順となった。



今年度の売上（見通し）

	増加する	不変	減少する	計
2020年度	39 (8.6%)	82 (18.1%)	331 (73.2%)	452 (100%)
2019年度	110 (26.4%)	122 (29.3%)	185 (44.4%)	417 (100%)

※数値…回答数（割合%）



○売上増加割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	計
2020 年度	15 (39.5%)	13 (34.2%)	6 (15.8%)	2 (5.3%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	38 (100%)
2019 年度	53 (51.5%)	34 (33.0%)	8 (7.8%)	8 (7.8%)			110 (100%)

○売上減少割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	計
2020 年度	41 (12.7%)	111 (34.5%)	87 (27.0%)	43 (13.4%)	21 (6.5%)	19 (5.9%)	322 (100%)
2019 年度	73 (43.7%)	66 (39.5%)	16 (9.6%)	12 (7.2%)			185 (100%)

※数値…回答数（割合%）、回答数は割合未回答分を含まない

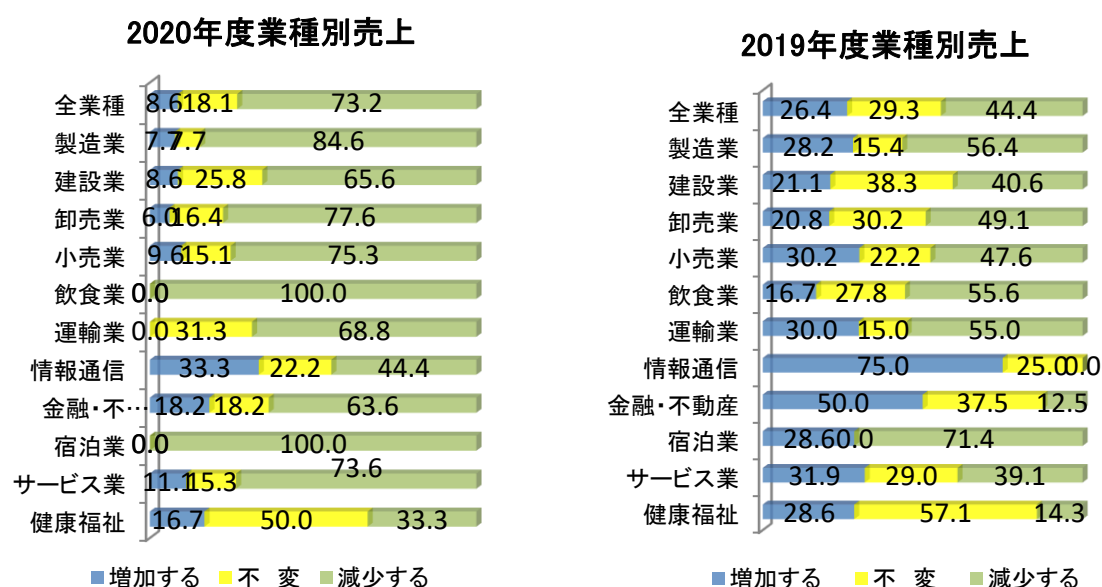
■業種別売上

飲食業、宿泊業をはじめ全ての業種で売上が減少するとの回答が大幅に増加

業種別で、売上が減少するとの回答が多かったのは飲食業 100.0% (前年調査比 44.4ポイント増)、宿泊業 100.0% (同 28.6ポイント増)をはじめ、製造業 84.6% (同 28.2増)、卸売業 77.6% (同 28.5ポイント増)、小売業 75.3% (同 27.7ポイント増)、サービス業 73.6% (同 34.5ポイント増)、運輸業 68.8% (同 13.8ポイント増)、建設業 65.6% (同 25.0ポイント増)、金融・不動産 63.6% (同 51.1ポイント増)の順となっており、全ての業種で前年比の売上が減少するとの回答が大幅に増える結果となった。

飲食業、宿泊業をはじめ多くの業種で売上減少割合が増大

業種別の売上減少割合は、飲食業は5割以上 37.5%、宿泊業は4割以上で 80.0%、運輸業では3割以上 4割未満が 54.5%を占める。業種別減少割合は下表のとおり。



業種別売上減少割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	計
製造業	3 (9.1%)	11 (33.3%)	12 (36.4)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	33 (100%)
建設業	10 (11.9%)	33 (39.3%)	18 (21.4%)	13 (15.5%)	5 (6.0%)	2 (2.4%)	84 (100%)
卸売業	8 (15.4%)	17 (32.7%)	19 (36.5%)	5 (9.6%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	52 (100%)
小売業	11 (20.0%)	20 (36.4%)	13 (23.6%)	5 (9.1%)	4 (7.3%)	1 (1.8%)	55 (100%)
飲食業	1 (4.2%)	2 (8.3%)	5 (20.8%)	5 (20.8%)	2 (8.3%)	9 (37.5%)	24 (100%)
運輸業	1 (9.1%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100%)
情報通信	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
金融不動産	2 (28.6%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	5 (100%)
サービス業	3 (5.7%)	20 (37.7%)	15 (28.3%)	5 (9.4%)	5 (9.4%)	3 (5.7%)	53 (100%)
健康福祉	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)

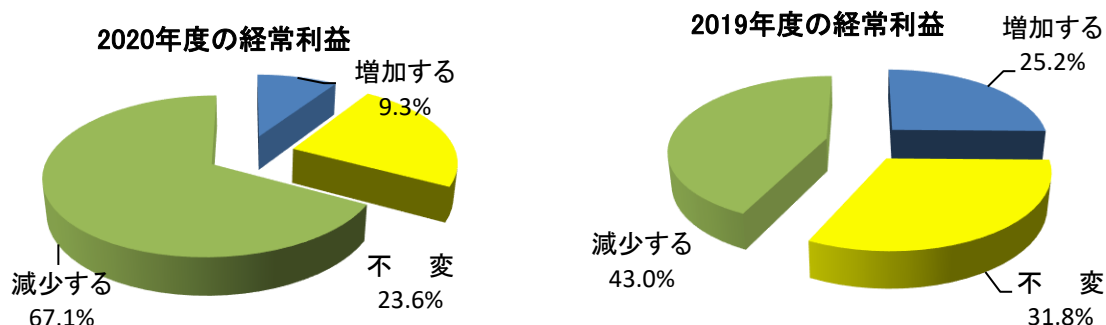
※数値…回答数（割合%）、緑色マークは、20%以上の数値

4. 今年度の経常利益（見通し）を2019年度と比較（個人事業所は、所得金額）

経常利益減少 67.1%、前年比で経常利益減少が大幅増、経常利益増加が大幅減

今年度の経常利益（見通し）は、2019年度と比較して、増加するとの回答は9.3%、減少するとの回答は67.1%となっており減少するとの回答が57.8ポイント増と大幅に上回った。

前年調査比では、増加するとの回答が15.9ポイント減、減少するが24.1ポイント増と、売上と同様に経常利益も減少するとの回答が大幅に増え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上減少が会員企業の経営に甚大な影響を及ぼしている結果となった。

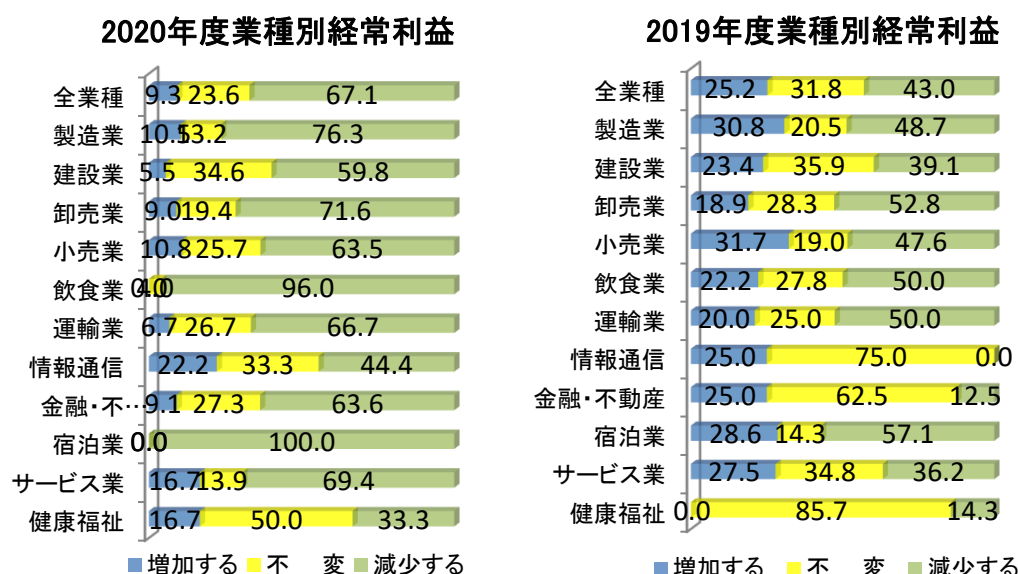


	増加する	不 変	減少する	計
2020 年度	42 (9.3%)	106 (23.6%)	302 (67.1%)	450 (100%)
2019 年度	104 (25.2%)	131 (31.8%)	177 (43.0%)	412 (100%)

■業種別経常利益

宿泊業、飲食業をはじめ全ての業種で経常利益が減少するとの回答が大幅に増加

業種別では、減少するとの回答は宿泊業 100.0%（前年調査比 42.9ポイント増）をはじめ、飲食業 96.0%（同 46.0ポイント増）、製造業 76.3%（同 27.6ポイント増）、卸売業 71.6%（同 18.8ポイント増）、サービス業 69.4%（同 33.2ポイント増）、運輸業 66.7%（同増 16.7ポイント増）、金融不動産 63.6%（同 51.1ポイント増）、小売業 63.5%（同 15.9ポイント増）、建設業 59.8%（同 20.7ポイント増）、情報通信 44.4%（同 44.47ポイント増）の順となっており、全ての業種で前年比の経常利益が減少するとの回答が大幅に増える結果となった。

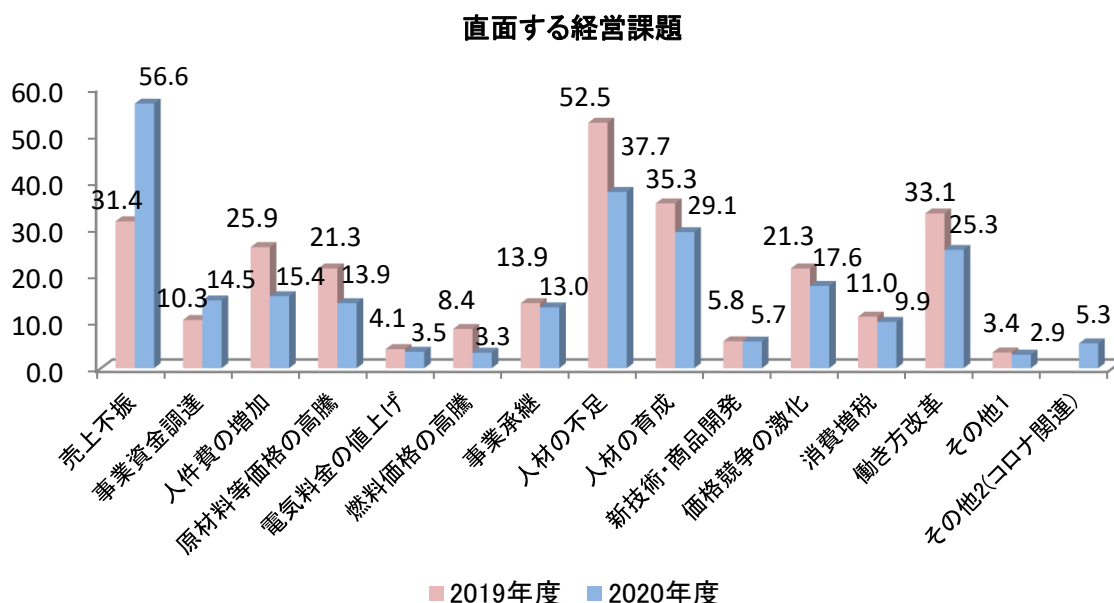


5. 貴社が直面している経営上の課題（複数回答）

直面する経営課題は、売上不振が56.6%と倍増、次いで人材不足、人材育成、働き方改革、

直面している経営課題としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上不振が56.6%（前年比25.2ポイント増）と前年に比べ倍増した一方で、人材の不足は37.7%（同14.8ポイント減）と減少した。

さらに、人材の育成29.1%、働き方改革25.3%、価格競争の激化17.6%、人件費の増加15.4%の順となり、事業資金調達14.5%（同4.2ポイント増）と増加した。事業承継も13.0%と大きな課題の一つとなっている。



■業種別経営課題

※注: **赤字**は、各年度の全体数値を超える数値

※注: **黄色マーク**は、19年度と比較して増加している数値

○売上不振（20年度全体：56.6%、19年度全体：31.4%）

業種別で売上不振との回答が最も多かったのは宿泊業が100.0%、次いで飲食業84.0%、卸売業74.6%、製造業64.1%、運輸業62.5%、小売業60.0%、サービス業58.3%の順となっており、宿泊業をはじめ8業種で売上不振が5割以上の回答となった。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20年度	64.1	39.8	74.6	60.0	84.0	62.5	11.1	54.5	100.0	58.3	16.7
19年度	41.0	20.3	49.1	33.3	27.8	60.0	0.0	25.0	57.1	27.5	0.0

○人材の不足（20年度全体：37.7%、19年度全体：52.5%）

人材の不足との回答が多かったのは、健康福祉66.7%、次いで宿泊業60.0%、情報通信55.6%、建設業50.0%、運輸業43.8%、サービス業37.5%、卸売業34.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20年度	30.8	50.0	34.3	28.0	16.0	43.8	55.6	9.1	60.0	37.5	66.7
19年度	38.5	64.8	54.7	34.9	61.1	55.0	50.0	37.5	57.1	50.7	57.1

○人材の育成（20 年度全体：29.1%、19 年度全体：35.3%）

人材の育成との回答が多かったのは、宿泊業 60.0%、次いで情報通信 44.4%、建設業 39.1%、金融不動産 36.4%、製造業 30.8%、卸売業 29.9%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20 年度	30.8	39.1	29.9	26.7	8.0	6.3	44.4	36.4	60.0	20.8	0.0
19 年度	30.8	39.8	39.6	27.0	22.2	20.0	50.0	12.5	42.9	39.1	57.1

○働き方改革（20 年度全体：25.3%、19 年度全体：33.1%）

働き方改革との回答が多かったのは、運輸業 37.5%、次いで建設業 33.6%、製造業 28.2%、卸売業 26.9%、小売業 24.0%、情報通信 22.2%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20 年度	28.2	33.6	26.9	24.0	20.0	37.5	22.2	9.1	20.0	13.9	0.0
19 年度	28.2	32.8	28.3	39.7	38.9	35.0	25.0	25.0	85.7	29.0	28.6

○価格競争の激化（20 年度全体：17.6%、19 年度全体：21.3%）

価格競争の激化との回答が多かったのは、宿泊業 60.0%、次いで小売業 24.0%、卸売業 23.9%、製造業 23.1%、情報通信 22.2%、建設業 20.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20 年度	23.1	20.3	23.9	24.0	0.0	6.3	22.2	9.1	60.0	5.6	0.0
19 年度	25.6	29.7	28.3	23.8	0.0	5.0	0.0	0.0	14.3	11.6	14.3

○人件費の増加（20 年度全体：15.4%、19 年度全体：25.9%）

人件費の増加との回答が多かったのは、運輸業 31.3%、次いで情報通信 22.2%、飲食業と宿泊業が 20.0%、金融不動産 18.2%、健康福祉 16.7%、小売業 16.0%、製造業 15.4%、建設業 14.8%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20 年度	15.4	14.8	11.9	16.0	20.0	31.3	22.2	18.2	20.0	12.5	16.7
19 年度	20.5	19.5	28.3	27.0	33.3	25.0	0.0	12.5	42.9	33.3	57.1

○事業資金調達（20 年度全体：14.5%、19 年度全体：10.3%）

事業資金調達との回答が多かったのは、宿泊業 40.0%、次いで飲食業 36.0%、製造業 25.6%、運輸業 18.8%、健康福祉 16.7%、小売業 14.7%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20 年度	25.6	10.9	11.9	14.7	36.0	18.8	0.0	9.1	40.0	9.7	16.7
19 年度	17.9	8.6	11.3	12.7	5.6	25.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.0

○原材料・仕入価格の高騰（20 年度全体：13.9%、19 年度全体：21.3%）

原材料価格の高騰との回答が多かったのは、健康福祉 50.0%、次いで飲食業 28.0%、建設業 18.0%、卸売業 17.9%、製造業 15.4%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20 年度	15.4	18.0	17.9	9.3	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	50.0
19 年度	38.5	21.1	20.8	17.5	66.7	15.0	0.0	0.0	57.1	7.2	14.3

○事業承継（20年度全体：13.0%、19年度全体：13.9%）

事業承継との回答が多かったのは、情報通信 22.2%、次いで宿泊業 20.0%、金融不動産 18.2%、建設業 16.4%、サービス業 15.3%、卸売業 14.9%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20年度	5.1	16.4	14.9	9.3	8.0	6.3	22.2	18.2	20.0	15.3	0.0
19年度	10.3	19.5	11.3	9.5	11.1	20.0	0.0	12.5	14.3	11.6	14.3

○消費増税（20年度全体：9.9%、19年度全体：11.0%）

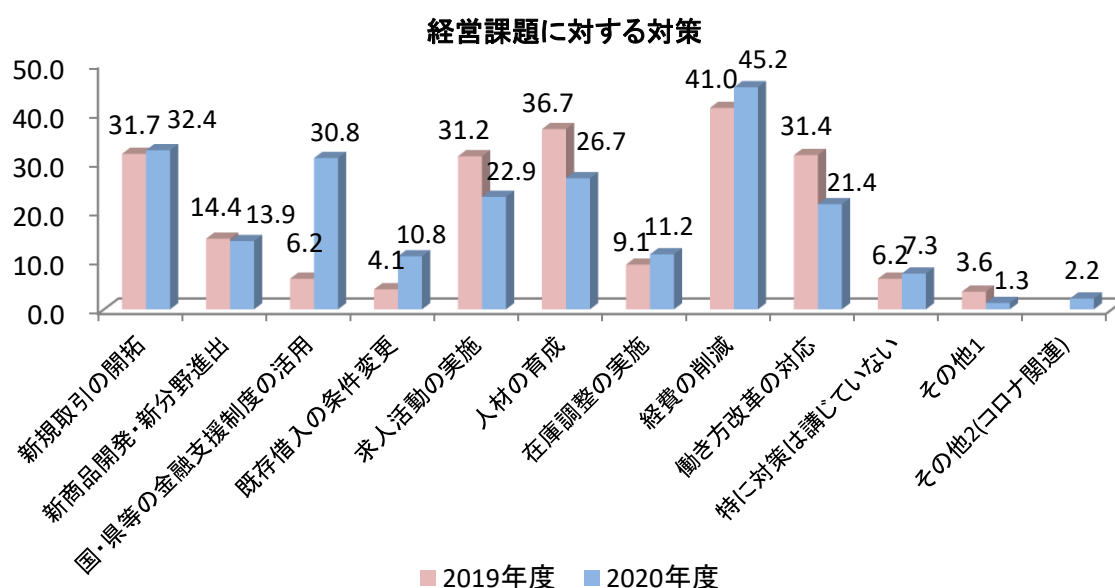
消費増税との回答が多かったのは、運輸業 25.0%、次いで飲食業 16.0%、製造業 12.8%、情報通信とサービス業が 11.1%、小売業 10.7%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
20年度	12.8	7.8	7.5	10.7	16.0	25.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
19年度	12.8	9.4	7.5	14.3	22.2	10.0	0.0	0.0	28.6	11.6	0.0

6. 直面する経営上の課題に対する対策（複数回答）

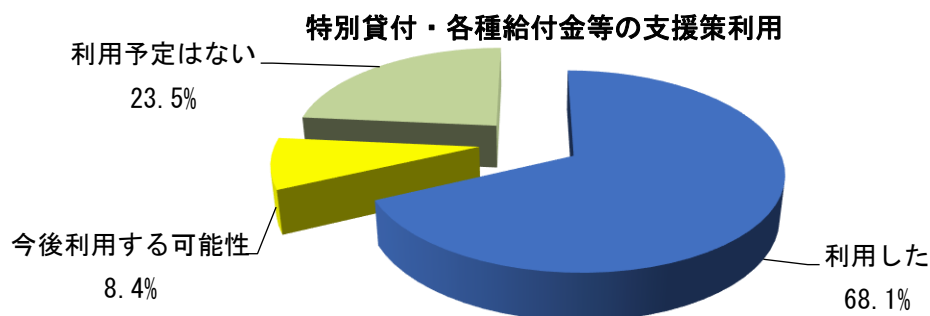
課題に対する対策は、経費削減、新規取引開拓に次いで国・県等の金融支援制度の活用が増大人材育成、求人活動実施、働き方改革の対応

直面する課題に対する対策としては、経費の削減が 45.2%（前年比 4.2ポイント増）と最も多く、次いで、新規取引の開拓 32.4%（同 0.7ポイント増）、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う国・県等の金融支援制度の活用が 30.8%（同 24.6ポイント増）と増大。さらに人材の育成 26.7%、求人活動の実施 22.9%、働き方改革の対応 21.4%に続き、新商品開発・新分野進出 13.9%、在庫調整の実施 11.2%（同 2.1ポイント増）、既存借入の条件変更 10.8%（同 6.7ポイント増）と新型コロナウイルス感染拡大の影響への対策が増加する結果となっている。



7. 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「国の各種給付金」などの支援策利用

特別貸付や各種給付金などの支援策は約7割が利用



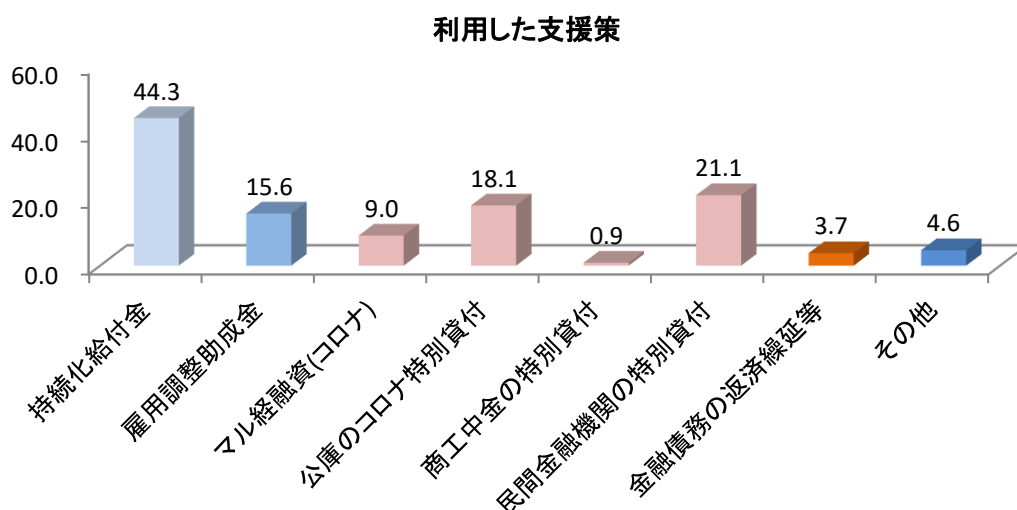
特別貸付・各種給付金等の支援策利用

	利用した	今後利用する可能性	利用予定はない	計
回答数	307	38	106	451
割合 %	68.1	8.4	23.5	100.0

8. 利用した支援策(複数回答)

持続化給付金利用 44.3%、日本政策公庫・民間金融機関等の新型コロナ特別貸付利用 49.1%

利用した支援策は、持続化給付金が44.3%を占め、雇用調整助成金が15.6%、新型コロナ特別貸付は、民間金融機関21.1%、日本政策公庫18.1%、マル経融資9.0%、商工中金0.9%と計49.1%が特別貸付を利用。金融債務の返済繰延・借入条件変更等が3.7%、その他として青森県新しい生活様式対応推進応援金、家賃支援給付金等の利用が4.6%という結果となった。



利用した支援策

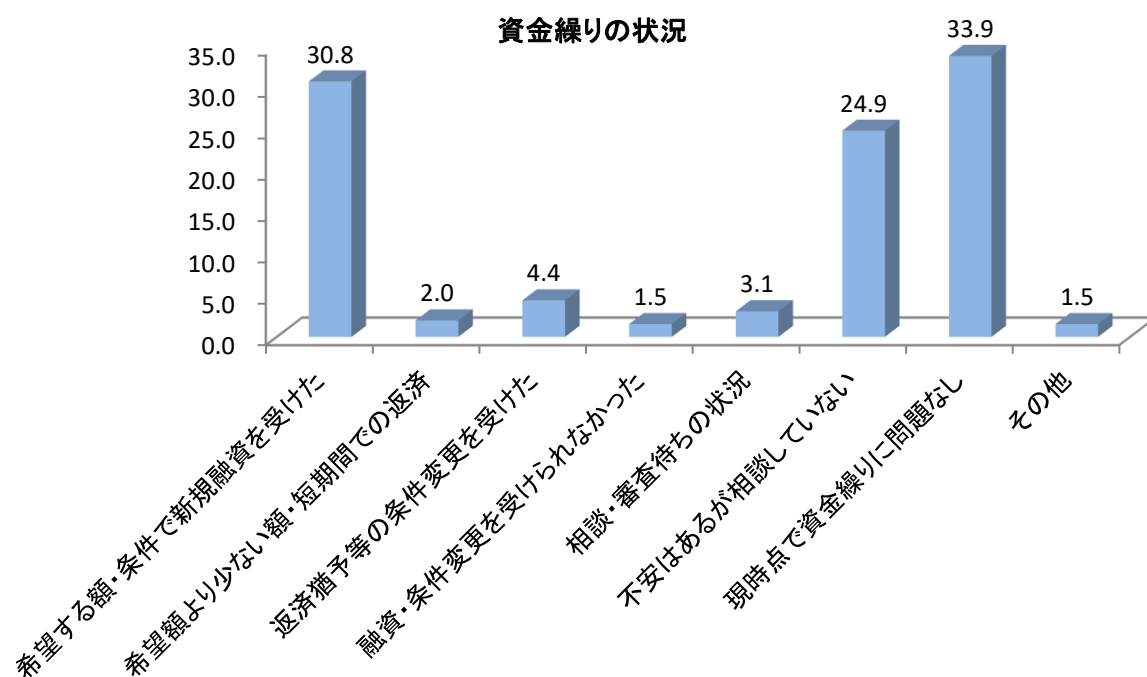
	持続化給付金	雇用調整助成金	マル経融資(コロナ特別)	公庫のコロナ特別貸付	商工中金の特別貸付	民間金融機関の特別貸付	金融債務の返済繰延等	その他	計
回答数	201	71	41	82	4	96	17	21	454
割合 %	44.3	15.6	9.0	18.1	0.9	21.1	3.7	4.6	117.1

9. 資金繰りの状況

希望する額・条件で新規融資を受けた 30.8%、現時点で資金繰りに問題なしが 33.9%

希望する額・条件で新規融資を受けたが 30.8%、返済猶予等の条件変更を受けたが 4.4%、相談・審査待ちの状況が 3.1%、希望額より少ない額・短期間での返済が 2.0%、融資・条件変更を受けられなかったが 1.5%と金融機関への相談を行ったとの回答は計 41.8%で、不安はあるが相談していないが 24.9%、現時点で資金繰りに問題なしが 33.9%との結果となった。

	希望する額・条件で新規融資を受けた	希望額より少ない額・短期間での返済	返済猶予等の条件変更を受けた	融資・条件変更を受けられなかった	相談・審査待ちの状況	不安はあるが相談していない	現時点で資金繰りに問題なし	その他	計
回答数	140	9	20	7	14	113	154	7	454
割合%	30.8	2.0	4.4	1.5	3.1	24.9	33.9	1.5	102.2

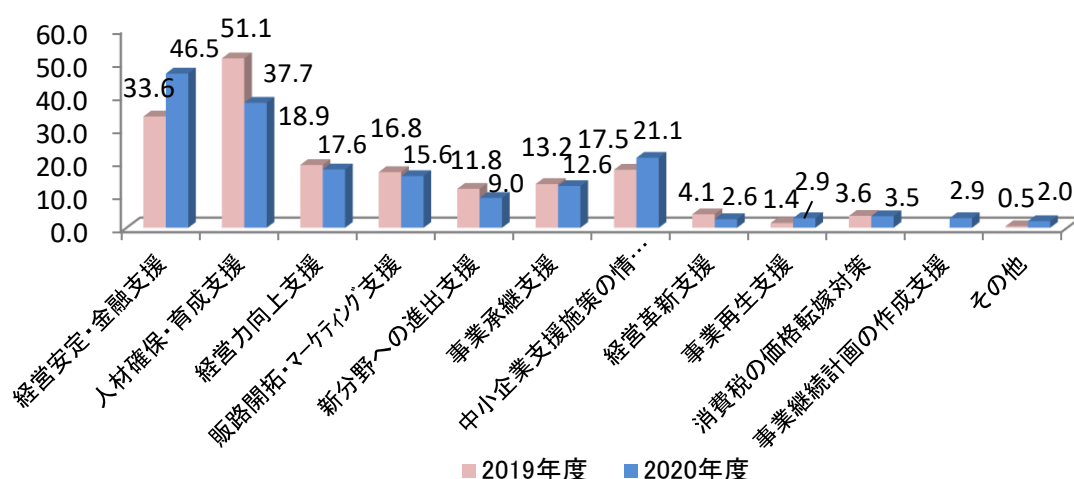


10. 今後、当所へ望む経営支援（複数回答）

今後、当所へ望む経営支援は、経営安定・金融支援、人材確保・育成支援、中小企業支援施策の情報提供や申請支援、経営力向上への支援

今後、当所へ望む経営支援については、経営安定・金融支援が46.5%（前年比12.9ポイント増）と最も多く、次いで人材確保・育成支援が37.7%、中小企業支援施策の情報提供や申請支援21.1%（同3.6ポイント増）、経営力向上への支援17.6%、販路開拓・マーケティング支援15.6%、事業承継支援12.6%、新分野への進出支援9.0%、事業再生支援2.9%（同1.5ポイント増）、事業継続計画作成支援2.9%の順となっている。

今後、当所へ望む経営支援

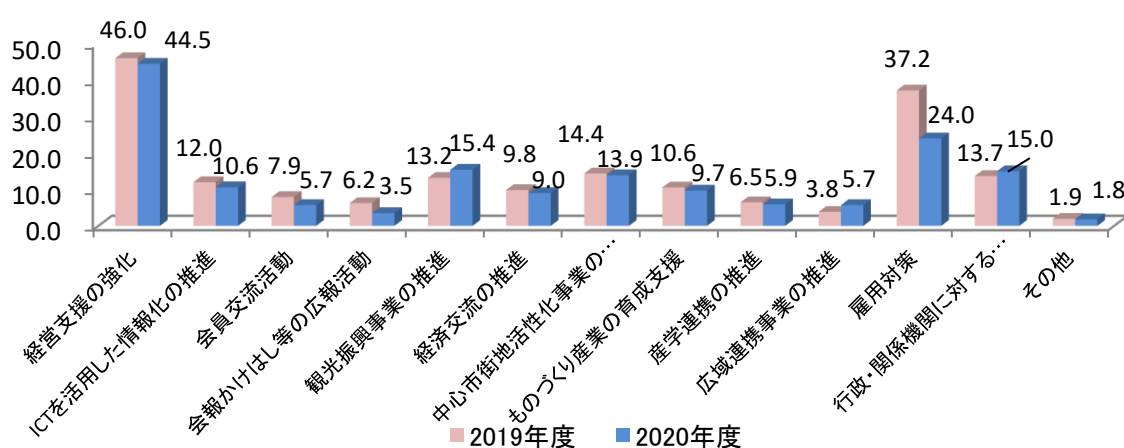


11. 商工会議所の事業について、より一層の強化を希望する事業（複数回答）

一層強化を希望する事業は、経営支援の強化が44.5%

商工会議所に一層強化を希望する事業については、経営支援の強化が44.5%と最も多く、次いで雇用対策が24.0%、観光振興事業の推進15.4%、行政・関係機関に対する要望活動15.0%、中心市街地活性化事業の推進13.9%、ICTを活用した情報化の推進10.6%の順となった。

強化を希望する事業



■経営課題アンケート調査 具体的記述・意見要望【2～10各設問についての具体的記述】

2. 新型コロナによる経営への具体的影響【その他】

- ・製造品、生産調整のため稼働ストップの対応あり。(製造業)
- ・外国人技能実習生の入国遅れ。(製造業)
- ・新規営業が困難。(製造業)
- ・売上は昨年と同じ。(製造業)
- ・今のところ特に影響はないが、1人でも感染者が出ると状況は一転するので先がわからない。
(建設業)
- ・当初は材料、機材の入荷の遅れあったが、現在は改善されている。(建設業)
- ・時期により多少の売上減少。(建設業)
- ・顧客の新規出店中止。(建設業)
- ・試着を伴う商いなのでマスクでの接客になりお客様との信頼度合(満足感)を得られるのか不安に思う。(小売業)
- ・インバウンドのお客様減少。(小売業)
- ・給付金サポートで一時的売上があったが、令和3年1月以降はほぼない。(サービス業)
- ・公共施設の発注が不透明。(サービス業)
- ・30年にわたって「飲食店支援」&「地元観光支援」情報を扱ってきたが、GoToキャンペーン、エール飯、GoTo イートにより影響多大。これらをこれまでやってきた事業者となぜ一緒にやれないのか。他県はタウン誌と共にやっている。(サービス業)
- ・コロナ対策のための規制(研修、利用者の会議、社員の休日行動、シフト手配など) (健康福祉)

5. 直面している経営課題

【その他1】

- ・建設業の働き方改革により土曜日工事できないので現場が進まない、売上が上がらない。(建設業)
- ・働き方改革で働く時間が限られ、零細業者には頭が痛い。(建設業)
- ・公共工事の減少。(建設業)
- ・職人の高齢化。(建設業)
- ・宅急便等の運賃が高い。(卸売業)
- ・在庫の増加。(小売業)
- ・税金。(飲食業)
- ・設備更新。(サービス業)
- ・高齢化。(健康福祉)

【その他2:コロナ関連】

- ・取引先の倒産。(製造業)
- ・仕事が出てこない(発注がない)。(製造業)
- ・新規営業が困難。(製造業)
- ・公共、病院施設への出入り制限ため、思うような営業ができない。(建設業)
- ・終息の時期へ不安。(建設業)
- ・会合、飲み会等ができない。(建設業)
- ・来年のねぶた祭りの状況次第。(卸売業)
- ・スポーツイベント中止による売上の激減。(小売業)
- ・売上不振、セール・イベントの中止。(小売業)
- ・マスク、手袋等の経費増。(卸売業)
- ・外販先のNTT、病院関係の営業停止による売上減少。(小売業)
- ・イベント等の中止による集客活動の不足。(小売業)
- ・コロナ対策による営業費増加。(小売業)
- ・事業転換に必要な投資資金不足。(飲食業)
- ・売上減少により、固定経費の支払い困難、税金など全て猶予を受けているが、後に支払わなければいけないとしても見通しがたたない。(飲食業)
- ・荷物の全体量が減少することが予想される。(運輸業)
- ・所有物件賃貸契約が今後更新されるか。(金融保険・不動産)
- ・大都市圏の感染拡大による利用減。(宿泊業)

- ・ イベント、展示会、コンベンション、観光関連事業の延期や中止。(サービス業)
- ・ 各イベントの中止による、出張撮影等が無い。(サービス業)
- ・ 本来のイベントは0でしたが、給付金サポート事務局運営が伸びた。(サービス業)
- ・ 先が見通せない、本来の売上がない。(サービス業)
- ・ 広告宣伝関係制作の仕事のためイベント中止が続き仕事が少ない。(サービス業)
- ・ 売上減少による固定費割合の増加。行動の変化によるクリーニング需要の減少。(サービス業)
- ・ 社内外で関係する感染者が出た場合の活動停止。(健康福祉)
- ・ 感染防止対策による経費が多くなっている。(健康福祉)
- ・ デイサービス事業の利用者減。(健康福祉)

6. 経営上の課題に対する対策

【その他1】

- ・ 現取引先の維持と今後新規取引の開拓。(運輸業)
- ・ 現在のユーザーへ新規ユーザーの紹介を依頼。(卸売業)
- ・ 土曜日仕事ができない日増加しているので人員を増やしているため、利益が減る。(建設業)
- ・ 売上の90%以上を1社に依存。新規開拓はコスパが悪すぎる。(サービス業)
- ・ 人事評価制度の見直しなど。(小売業)
- ・ ネットを使ったPR方法、対策など。(小売業)

【その他2:コロナ関連】

- ・ 雇用調整助成金の活用。(製造業)
- ・ 今後、設備投資の減少が想定され、売り上げの減少が考えられる。(建設業)
- ・ うつらないようにマスク、手洗い等。(建設業)
- ・ コロナ予防対策。(小売業)
- ・ 事業転換に必要な投資資金不足。新分野進出上の設備資金。(飲食業)
- ・ コロナ収束するまで自粛。(飲食業)
- ・ 経費節約。(サービス業)
- ・ 感染防止策の徹底。(宿泊業)
- ・ ニューノーマルにおけるマーケティング、コミュニケーション事例の収集。(サービス業)
- ・ ライブ配信事業開拓。(サービス業)
- ・ 新メニュー開発。(サービス業)
- ・ 県外との接触の後はシフトから外し、シフトを調整する。(健康福祉)
- ・ 国・県の感染防止対策の助成金の活用。(健康福祉)

8. 利用した支援策【その他】

- ・ 青森県新しい生活様式対応推進応援金
(製造業、建設業、卸売業、小売業、金融保険・不動産、健康福祉)
- ・ 小学校休業等対応助成金 (製造業、卸売業)
- ・ 青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金。(建設業)
- ・ 青森市事業継続支援緊急対策事業補助金(自己所有物件事業者も支援)(建設業)
- ・ 感染症特別対策資金での借換※審査待ち。(建設業)
- ・ 市の家賃給付 (卸売業)
- ・ 家賃支援給付金 (小売業、サービス業)
- ・ 感染拡大防止等支援金。(小売業)
- ・ 感染対策給付等。(小売業)
- ・ NHK受信料(宿泊業)

9. 資金繰りの状況【その他】

- ・ 追加融資を予定している。(製造業)
- ・ 借入の利息が高い(借入が多いため)。(建設業)
- ・ 終息の時期への不安。この先の資金繰り(来年)受注への不安はある。(建設業)
- ・ これから金融機関に相談を行う予定。(小売業)
- ・ 商工会議所担当者より新型コロナ特別貸付のお話を頂き融資を受けている。(小売業)
- ・ 高齢者で借入もなかなか困難と思う。(小売業)

- ・民間銀行は融資相談に時間がかかりすぎている。企業の過去にとらわれすぎて指導・教示がない。政策金融公庫は日本国全体の状況をわかっているの、2週間で融資を解決してくれている。先が見通せないから、3年以上の資金を確保しておくようにと教示があった。(小売業)
- ・金融機関に相談済みだが、支援が少ない中で上手く立ちまわっている。(サービス業)

10. 今後、当所へ望む経営支援【その他】

- ・コロナで工事ストップ時の従業員への給料保障。(建設業)
- ・大メーカーからの仕入、支払い条件が厳しい。末日締め翌月10日払い、マージンも平均10%台、メーカーに行政指導を。(零細企業をいじめないで) (小売業)
- ・リモートワークの定着。(金融保険・不動産)
- ・大手参入より、地元企業へのバックアップも必要では? (サービス業)
- ・政府が進めようとしている中小規模事業者の統合(合併を含む)について今後取るべき事。(小売業)
- ・消費税の凍結等を政府に働きかけていただきたい。(サービス業)

12. コロナ禍において期待する事業・提案や行政等への要望【具体的記述】

【コロナ対策事業者支援】

- ・コロナ対策事業者支援を来年のゴールデンウィーク終了迄継続すべきである。(製造業)
- ・「プレミアム商品券事業」等の事業者支援の継続。(製造業)
- ・プレミアム商品券は効果があったと感じられたので同様の施策を引き続きお願いしたい。(製造業)
- ・プレミアム商品券をもっと増やしてほしい。子供から年配の方にも簡単ですぐに使えるものが良いと思う。定期的に発行してもらいたい。(製造業)
- ・商談会等へ水産加工品を出品・展示する際の経費補助。現地には行けないが、数多くの会へ参加したい。(製造業)
- ・プレミアム商品券はもっと拡大してほしい。コロナ禍だけではないのですが人口減少問題に本気で取り組んでほしい。(建設業)
- ・売上が減少しているので、継続的な支援(できれば給付金) (卸売業)
- ・雇用調整助成金の給付を2月末まででなく、もっと延長して欲しい(まだ先行きが安定していないので) (製造業)
- ・プレミアム商品券事業の継続とプレミアム率の増加。(製造業)
- ・商品券はみんな喜んでいた。またやってほしい。(建設業)
- ・感染者の状況を把握したうえで、的確に運営してほしい。(建設業)
- ・コロナ禍の中、皆様関係機関の方々は大変だと思うが、困っている方々の為、何事にも迅速な対応を望んでいる。(建設業)
- ・コロナ対策としては、一時的支援と長期的支援を明確に県民に説明し、理解をいただく情報の提供が必要。その上で、市民を巻き込んだ、受動から能動的な共働へシフトを変えることができればいい。(建設業)
- ・学校や飲食店等を休業をさせないで、平常通り業務をさせないと、経済が大変な事に成ると思う。マスクを掛け蜜を防ぎ感染防止につとめ、平常通りの営業が出来る様にしなければ倒産廃業が沢山発生すると思う。(建設業)
- ・GoToEat お土産バージョン。飲食店のみではなく、持ち帰りのケーキやお菓子に使えるクーポンの発行。GoTo出張青森。青森に出張で来る宿泊やJRチケットに付くお土産に使えるクーポンの発行 (卸売業)
- ・飲食店が一番厳しいので GoTo イートとトラベルは活発にやってほしい。(とりあえず北東北三県で) (卸売業)
- ・消費を喚起する施策をお願いしたい。(卸売業)
- ・あおもり県民宿泊キャンペーンの継続。(卸売業)
- ・コロナ禍終息後の事業や、影響の受けにくい事業を考えていく必要がある。(卸売業)
- ・無期限又は長期(5年とか)で利用できる食事券や宿泊券を市町村で発行し、その売上を飲食店やホテルを対象に無利子の融資に利用するなど。使用期間を長期にするのは、コロナが終息してから利用したい人も購入できるから。(小売業)
- ・第2段として、プレミアム事業をやってほしい。(小売業)

- ・大変なのはどこも一緒なので、一部の事業者だけでなく事業全体、青森市内全体の支援を続けてほしい。（小売業）
- ・先ず、今回の措置（「ふんばる」「プレミアム」）は実に時宜を得たモノと評価。これらは財源的にも限りがあると思うので、次は企業の新分野進出支援を。（飲食業）
- ・今後もタイムリーな支援をお願いしたい。（飲食業）
- ・引き続き事業者支援等、頑張っていたきたい。（情報通信）
- ・貴所の事業者支援は効果が出ていると思う。ただ、全般的にコロナへの不安が先行し会食等を控えている状況が多いのではと思う。行政側には情報開示について安心感を高める工夫をもう少ししてもらえないかと思っている。（情報通信）
- ・コロナ対策で色々な事をやってくださるのはありがたいが、ほとんど入金はあるということで大変に困っている。（飲食業）
- ・応援事業などの支援ありがたい。状況が悪すぎて将来像が全く想像できないが今後も支援事業があれば参加したいと思う。（飲食業）
- ・飲食業への対策が目立つ。他業種への対策が見えていない。（サービス業）
- ・これで終わりではなく、第二、第三の商品券事業等が必要である。（サービス業）
- ・プレミアム商品券を何回もやった方が一番公平感があると思う。（サービス業）
- ・今年は夏前よりほとんどのイベント・祭りが中止となった。9月ようやく少しの仕事が入りホッとしたのも束の間、ひとつのクラスターで11月から予定されていた町村のイベントが中止となった。商工会議所、行政等の力で中止するのではなくどうしたら施策を講じられるか、そのような対策を期待している。（サービス業）
- ・高齢者等、内容や手続きのわからないものが多いように感じる。高齢者への対応を考えるか、不明者に対しても広く説明できることによってより多くの利用が見込めるのではないかと？（サービス業）
- ・観光業支援や飲食店支援は通常の私たちの主力業種であったが、国、県、市の事業によって無となっている。他県はやっているのだが。情報発信にテレビだけ活用しているがタウン誌をなぜ一緒にできないのか？（サービス業）
- ・コロナ禍での商工会議所様の様々な支援に感謝している。“GoToEat キャンペーンあおもり”のHPをもっとわかりやすく利用しやすいようにした方がいいと思う。せっかく登録された飲食店も、あの検索の方法だと、なかなかヒットされないのではないと思う。商工会議所からアドバイス等していただけないか。（取扱飲食店一覧 → “業種”不要。“ジャンル”にしてほしい。エリアの表示等）（サービス業）
- ・すぐにはなくて良いので、コロナが落ち着いたら、イベント支援等、経済活性化を図る活動を助成や支援をしてほしい。（サービス業）
- ・事業内容により、支援のある業種と全くない業種がある（健康福祉）

【各種給付金・金融支援】

- ・経営者は、会社の存続、社員の雇用継続に紛糾している。自社でコロナ患者が出れば経営は無理だろう。今、行政関係者にお願いすることは、社員の雇用調整助成金の長期延長である。収束の見えない現状で、会社、個人でできることは限度がある。（製造業）
- ・当社では、6月～11月までの売上が前年より1,000万ほど減少しているが、1ヶ月の売上が50%以下にならなかったため、持続化給付金を受給できなかった。コロナ融資を合計で1,300万借入したが、前年度黒字のため税金、国保等が高くて事業継続に不安がある。（製造業）
- ・末端の飲食店の支援は大事な支援だが、特殊な商品を取り扱いしてる当社には何のメリットない。相場の変動が激しい業種なので売上の減少割だけではなく純利益で支援を行って欲しい。（卸売業）
- ・金融支援（一時金の支援飲食業に50万円とか前年の売上げに応じて）（卸売業）
- ・持続化給付金、定額給付金、家賃補助等の第二弾を。更なる要件緩和による無利子無担保の追加融資、元本返済開始の延長。観光、飲食ばかりでなく一般小売店へも複式の支援策を。（小売業）
- ・国策による持続化給付金等の支給基準が前年同期比50%以下の対象でもっと基準を弾力性のある40%、30%以下等のランクも対応すべき。「プレミアム商品券事業」を今後も実施すると同時に金額をUPする。3万、5万、10万と需要喚起を促す思い切った施策を期待する。（小売業）
- ・あらゆる手を尽くしましたが、売上回復の目途はいまだ見えず持続化給付金が一番有難かったという感想。実効力が少なく制限がありすぎる補助金の手続き等を見直してほしい。（小売業）
- ・定額給付金が支給された時は動きがあったが、市民にある程度お金がないと来店してもらえない。（飲食業）

- ・持続化給付金のような支援がなければ、経営困難となる会社が多数出ると思う。(飲食業)
- ・継続的な消費拡大喚起する事業。借入をまとめるなど経営のスリム化などを図るための融資制度 (飲食業)
- ・資金調達等の審査などをもう少し早急にそして柔軟にしてもらいたい。サービス業(飲食業)は確実に閉店や倒産に追い込まれる。(飲食業)
- ・政府系金融機関をはじめ今までの取引を見て融資を行っているので、別枠といいながら非常に厳しい対応には変わりはない。今以上に柔軟な対応を求める。(飲食業)
- ・ローンの据え置きや年齢の引き伸ばし。GoTo イートとトラベルの青森の遅れについてコロナ対策による商品の紹介(どれが良いかわからない)。固定資産税の見直し(援助ではなく)(飲食業)
- ・青森県においても持続化給付金のような支援策を要望する。(金融保険・不動産)
- ・北国ならではの灯油代、除雪代など、一時的ではあるが資金が必要。暖房費や除雪費の北国向けの給付金が欲しい。(サービス業)

【減税、公共料金減免等】

- ・法人税等の優遇措置があればいいと思う。(建設業)
- ・電気、ガス、水道等公共料金の減免または補助。新型コロナ感染・非感染に関わらず発生するデマや風評への対策。(卸売業)
- ・一時的にでも消費税率を下げていただきたい。小売業にとって消費税は顧客から預かっている感覚ではなく商品の販売価格に吸収されている。税率 10%では売上の 10%を会社で納めているのが現状。(小売業)
- ・飲食、観光など、経営が大変な業種への支援が必要なのはわかるが、いずれも感染リスクが伴うので、イベント支援はなるべくしないで欲しい。水道料金、電気料金、ガス料金などの基本料金の補助などできないか。(小売業)

【感染対策】

- ・ワクチンの接種が行われ平常になることを願うばかり。(製造業)
- ・GoTo に関する支援だけでなく、例えば医療従事者などへの支援や子供たちが通う学校活動への支援も必要だと思う。(建設業)
- ・県外出張での前後、PCR 検査の支援。(建設業)
- ・PCR 検査の簡素化及び無料化もしくは助成等。(建設業)
- ・経済を回さなければならぬのはわかるが、コロナをなくする方が先。一時経済をストップしてほしい。(生きていればなんとかなる。コロナで死ぬほうがつまらない。)(建設業)
- ・医療従事者の方々に対する支援(ボーナス等)を行ってほしい。(建設業)
- ・行政への要望。発生の検査結果の情報。地域等すみやかな情報提供。検査の対応できる医療機関もう少し詳細を知りたい。(建設業)
- ・3.11 東北大震災の時もそうだったが、「復興」というのは、その時のくらしに戻るという事、農業の人が農業、商店の人がお店、今まで通りのくらしをするという事が復興である。行政に言いたい。税金の使い方を変えてほしい。コロナを止めるには検査。検査を無料で、1 週間ごとに国民全員やる。この事に税金を使ってほしい。陽性の人は 1 回リタイヤしましょう。でも陰性の人は普通に生活しましょう。外食しても良い、旅行しても良い、出張しても良い。日本全国の半分が陰性で経済を動かしたら、ある程度動くでしょう。これから又、ちがう感染症が出た場合を考えて、すぐ検査できる体制を考えるべき。コロナは空気感染ではないので。(建設業)
- ・低料金での PCR 検査(無料であればもっと良い)(建設業)
- ・病院の経営悪化がテレビのニュースで流れていたなので、医療従事者が安心して働ける事を願う。(建設業)
- ・コロナ対策への設備投資について、もっと補助金を出してほしい。(建設業)
- ・新型コロナに感染した時の医療機関への受診方法や、家庭や職場などの消毒方法などを行政機関は、もっとこまかく市民に伝えるべきと考える。医療関係者他、大変厳しい事業者に対する更なる支援を行政には要望したい。(卸売業)
- ・ワクチンの迅速な接種体制の構築。(卸売業)
- ・一時的に中止してコロナを安全にして実行してほしい。今年は三内丸山、新青森駅ともに 20%以下に落ち込んでいる。(卸売業)
- ・県外からの流入者等への PCR 検査、テイクアウト事業への補助金。(卸売業)

- ・ 不適当な人々に金を配るより薬の開発に回し早くワクチンができることを願っている。(小売業)
- ・ いろいろな事業者支援などがあるが、まずはコロナが拡散しないような対策を行政等がしてくれる事だけを祈っている。(小売業)
- ・ 商工会議所のできる領域を活かした形での地域社会に対する積極的な取り組み、貢献が不可欠である。特に医療現場への物資支援等。(小売業)
- ・ コロナ対策(アルコール、体温計等)の購入費補助などの拡充、コロナワクチンが出来た時の補助金など。(小売業)
- ・ 厚労省の陽性者との接触を確認するアプリ「cocoa」の活用が図られていない気がする。弘前市の飲食業で発生したクラスター対策の反省を踏まえ、三密を避けられないサービス業の事業者並びに利用者に対し、前述のアプリの利用を義務化するなどの対策をしていただきたい。(情報通信)
- ・ 早く2類→5類へ移行するよう働きかける。(金融保険・不動産)
- ・ 今の政府のコロナ対応は対策が遅いと感じている。(外国と比較して)本当に国民のことを守ってくれるのか不安。医療体制は、支援策は、具体的に国民にわかりやすくトップが説明すべきと思う。(サービス業)
- ・ 新型コロナの感染対策として、県内事業所での推奨事例など、実践例等の情報提供。(サービス業)
- ・ 当サービスから考えると、高齢者の外出控えが様々な機能低下が心配される。県外の家族にはコロナの検査をお願いしてからサービスを行うお願いもしている。検査をもっと手軽に安価でできればサービスがスムーズに進められる。(健康福祉)

【働き方改革、雇用対策、人材育成、観光、その他】

- ・ 働き方改革とコロナ禍のダブルパンチ！働き方改革がキツすぎて経営上の問題となっているため何とかしてほしい。(建設業)
- ・ 先の見通しがつかず、売上の計画もたてられず、今の際に従業員やパートの教育にも力を入れたいと思っている。いろんな資料をお願いしたい。(卸売業)
- ・ 来年のねぶた祭りのあり様と、観光事業としての祭りのあり方、三内丸山の世界遺産と観光事業(インバウンド等)の今後に期待する。(卸売業)
- ・ 何をすべきかは我々の意見を集めて未来に向けて正しい方向性を見つけ出す。人間の幸せが第一で考える。(卸売業)
- ・ コロナ禍においても人材不足に変わりなく、一人でも多くの優秀な人材が必要なので、人材マッチング制度や人材支援など要望したい(小売業)
- ・ 中小企業以上、大企業未満の企業が利用できる支援。(小売業)
- ・ これから雪の季節ではあるが、コロナに負けないよう、外でのイベントなど企画し、外食産業の手助けになる事ができればと思う。経済を廻す為に沢山アイディアを出して難しいかもしれないが、継続して県内又は近県の人を呼び込めるように対策できたらと思う。(小売業)
- ・ コロナ禍を「選ばれるあおもり」推進につなげるチャンスとして活かしていない。後手の対応しかできていない。これでは選ばれるあおもりなど夢のまた夢と言わざるを得ない。(情報通信)

13. 会議所の事業・活動について、より一層の強化を希望する事業、意見・要望【具体的記述】

【経営支援の強化】

- ・ 業種別に売上の統計をとって欲しい。もっと支援(設定)を受ける条件を見直し、本当に支援しなければならないのはどの業種か。例えば去年の同月と比べては対象になってないが、非常に苦しく支援すべき対象はないのか?例えば何らかの理由で昨年だけ売上が落ちた企業、単月では落ちてないが通年で大きく売上を減らしているとか。(製造業)
- ・ 商工会議所から、新しい生活様式対応推進応援金申請の相談に応じているというFAXを見た。すごく心強く思う。申請に二の足を踏んでいたのも、同じような「アドバイスします」という広報があるのであれば、続けて頂きたい。(建設業)
- ・ 40時間、有給休暇の対応に苦慮している。人材のマッチング、人材不足で事業の縮小を考えている。(建設業)
- ・ 昨年10月に消費税率が上がり、今年に入ると新型コロナウィルスによる景気低迷と、このままの状況では全く業績の向上が見込めない。青森市内の中小・零細企業への本格的なサポートが強く求められていると思う。(小売業)

- ・これからは、「非接触」で行う場面が多く見られると思うので、それを開発、販売、導入する企業への支援を手厚くして欲しい。（小売業）
- ・販路拡大（小売業）
- ・補助金申請のサポート。（小売業）
- ・試算表からのアドバイス診断。わかりやすい経営分析の仕方と計数管理。（小売業）
- ・創業、ベンチャー支援（小売業）
- ・観光振興も大事だが、しっかりとした経済基盤を継続拡大するためにはものづくりを一層推進する必要があると思う。（情報通信）
- ・商売の分野別にもう少し細かい支援がほしい。個人経営のお店は前が見えずどうすれば良いかわからない。（飲食業）
- ・働き方改革に関する対応。（運輸業）
- ・いままで色々な給付金等、金融支援（借入金）等を受けてきたが、令和3年は給付金も使い果たし、借入金返済も出てくるので、令和3年の春から資金繰りが大変な企業が出てくるのではと思っている。（サービス業）
- ・金融支援の拡大、継続。（サービス業）
- ・事業承継についてセミナーを開催してほしい。（サービス業）

【雇用対策】

- ・人材確保（雇用対策）。人手不足で困っている。（建設業）
- ・新型コロナ特別貸付制度の融資相談の際迅速なご対応をして頂いたおかげで融資を受けることができた。ありがとうございました。今後は人材面での相談をよろしくお願いしたい。（建設業）
- ・その時その時に合った適確な支援策。その業種ごとに合った支援の仕方。持続可能な未来を見据えた若い人材の育成も含めた方向性。高齢化社会に対応する地域コミュニティの考え方を探る。全て本気で取り組む姿勢が必要。（卸売業）
- ・新規雇用にあたって、一定期間、使い勝手の良い賃金の助成制度があれば、雇用マインドも高まると思う。（情報通信）
- ・現場で働く職人を呼ばれる人たちの技術の継承できる環境支援。（サービス業）

【ICTを活用した情報化の推進】

- ・ものづくりも、流通も、デジタルシフトが必要です。今がチャンスだと思う。未来を見すえた活動（長期）を望む。それまでは、小さく、確実に廻していく。（建設業）
- ・共に助け合いの気持ちで地元商品使用してほしい。県外のインターネット使用しないで助け合いの運営を望む。我が社まほろばを使用してほしい。（卸売業）
- ・パソコン教室、オンライン教室（飲食業）
- ・業務効率化、きめ細かな顧客サポート、Web等を活用した拡販などにもっとICTを活用すべく事例紹介や相談会等をもっと推進してはどうかと思う。（情報通信）

【経済交流の推進】

- ・青函圏を中心とした経済交流を核に、北東北一円をも包含する取り組みの実施（金融保険・不動産）

【中心市街地活性化事業の推進】

- ・シャッター商店街の解消（出店希望業者への安価な賃貸）（製造業）

【ものづくり産業の育成支援】

- ・ものづくり産業には、研究費が必要だが、削減のため、研究無しで進めている。ぜひ、産業の育成を支援して頂き、研究無しでも事業を進められるよう、育成に力を注いで欲しい。（サービス業）

【行政・関係機関に対する要望活動】

- ・政治家や医学者は、コロナ対策に依る経済への影響がどの位に成るか、全く分かって居ない様に思われる。商業関係の方々がもう少し政府に届く様に活動してほしいと思っている。（建設業）
- ・公共工事の早期発注。（建設業）
- ・コロナ対策への事業者の取組について、補助金をもっと出してほしい。（建設業）
- ・西部地区の開発も何かしらやってほしい。（建設業）

- ・新町付近に若い世代がリピートできる専門店や大型ショッピングセンターの誘致。文化施設や体育施設等、市民が集まる環境づくり。コロナ禍でインバウンドも見込めない。市中心街近くにシニア世代が住める市、県の住宅や医療施設の誘致等。（卸売業）
- ・税、電話料金他公共料金の値下げ交渉（小売業）
- ・新青森駅周辺の活性化（こんな県庁所在地全国どこにもない）。商業地化へシフト。（小売業）
- ・移住促進の為の施策。（小売業）

【会議所活動】

- ・コロナ終息後の各交流活動に期待する。（建設業）
- ・現行コロナ禍では特化した活動も難しく、止む無しか。（卸売業）
- ・体裁を繕うような事業はいらない。（卸売業）
- ・青森市等に働く場所があれば若者も定着するし、移住者も増えるのではないかなと思うので、働きやすい、住み良い地域にする為により一層努力してほしい。（小売業）
- ・今後それぞれの立場を考えて前向きに考えていくべきではないか?昭和 20 年直後の苦しみを思い出す。業種により大きく差があると思う。（小売業）
- ・「未来めし」「ふんばる青森」などの事業は、困窮していた飲食店としては光が見えた。先の見えないコロナ禍で感謝しかない。ありがとうございました。今後共よろしく願いたい。（飲食業）
- ・今現在の状況の中でコロナに対してどのような事をすれば経済活動がしやすくなるのかの検証（飲食業）
- ・社長ばかりで小さな個人店の居場所がないような気がする。テーマも大きすぎて当店には合わないが、商工会議所の方の情報が本当に助かる。ありがとうございます。（飲食業）
- ・文化事業の推進。祭、エンタテイメントを盛り上げる。県民の心理を明るくしたい。（サービス業）
- ・良くこの時期に於いて、一生懸命で感服している。（サービス業）
- ・青森は情報があまりにも少なく、発信や提供等が遅く、うちはやっているからと一方通行なところが多く見られ、商工業者はもちろん一般の方への情報発信をどんどんやるべきだと考えている。IT だけでは一人よがりな所もあるので、IT の宣伝に TV、新聞、紙媒体等の既存のツールを使い宣伝を拡散していくことが人に知ってもらううえで大事だと思う。（サービス業）
- ・地元の事業所、人財を活用してほしい。もっと他の地域に移りたい・・・気分になりかねない。タウン情報誌はどんな位置でとらえられているのか?（サービス業）
- ・いつも様々な情報提供、イベント企画等有難うございます。今後ともよろしく願いたい。（サービス業）
- ・商工会議所自体が縦割りとなってしまうのが否めず、まずは役所の先鞭をつけて商工会議所から変わってみせてはいかがか。必ず良い影響が出ると思う。（情報通信）

「経営課題アンケート調査(新型コロナ感染拡大の影響に関する特別調査)」(ご依頼)

当所の事業運営に際しましては、日頃よりご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当所では、企業を取り巻く経済環境が変化中、会員企業が抱える経営上の課題等を把握し、会員の皆さまの声を今後の会議所活動に活かすため、標記調査を実施いたします。

とりわけ、今回は地域経済に甚大な影響を及ぼしている新型コロナ感染拡大に関する設問を加え、今後の経営

支援に必要なデータを獲得いたしたく、ご多忙中誠に恐縮とは存じますが、何卒、本調査にご協力下さるようご依頼申し上げます。

調査票ご記入後は、**お手数でも 12 月 11 日(金)までに、FAX (775-3567) にて当所にご返送くださるよう**お願いします。 ※再依頼:12 月 23 日(水)まで

【ご回答にあたってのお願い、調査対象等】

- ・ご質問は全部で 3 ページございます。ご回答はそのまま 3 枚を FAX でお送りください。
 - ・本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。
 - ・本調査の対象は、議員事業所、部会幹事、振興委員、小規模企業(マル経利用者)、特定商工業者等、当所会員です。
 - ・調査票は、重複して送付される場合もございますが、ご回答は 1 通のみお願いいたします。
- ※調査内容は中小小規模企業の経営課題が主ですので、大手企業・金融機関等につきましてはご回答の必要はございません。

問 1. 貴社の業種について**【※該当する項目に○を付して下さい】**

- (1)製 造 (2)建 設 (3)卸 売 (4)小 売 (5)飲 食 (6)運 輸 (7)情報通信
(8)金融保険・不動産 (9)宿 泊 (10)サービス (11)健康福祉 (12)その他()

問 2. 従業員数について

- (1) 0～5 人以下 (2) 6～10 人以下 (3) 11～20 人以下 (4) 21～50 人以下 (5) 51 人～

問 3. 政府による緊急事態が解除された 5 月と比較しての新型コロナによる経営への影響について

- (1)影響が拡大している (2)同程度の影響が継続している (3)影響が出たが終息している
(4)今後影響が想定される (5)影響はない

問 4. 新型コロナによる経営への具体的な影響について(複数回答可)

- (1)売上減少 (2)売掛金回収長期化 (3)営業日数の減少 (4)商品・材料の仕入に支障
(5)取引先の事業停止、廃業・倒産 (6)イベント・展示会の延期・中止 (7)商談、出張の延期・中止
(8)工場、店舗等の閉鎖(一時的を含む)
(9)その他()

問 5. 今年度の売上(見通し)は、2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)と比較してどうですか。

(※決算期が 3 月以外の事業所を含め、概算の売上比較で、また、個人企業の場合は、1 月～12 月期で
記入下さい)

- (1)増加する・・・(割合:①1 割未満、②1 割以上 2 割未満 ③2 割以上 3 割未満、④3 割以上 4 割未満
⑤4 割以上 5 割未満 ⑥5 割以上)
(2)不 変
(3)減少する・・・(割合:①1 割未満、②1 割以上 2 割未満 ③2 割以上 3 割未満、④3 割以上 4 割未満
⑤4 割以上 5 割未満 ⑥5 割以上)

問 6. 今年度の経常利益(見通し)は、2019 年度と比較してどうですか。(※個人事業所は、所得金額でご記入下さい)

- (1)増加する (2)不 変 (3)減少する

問 7. 現在、貴社が直面している経営上の課題は何ですか。(複数回答可)

- (1)売上不振 (2)事業資金調達 (3)人件費の増加 (4)原材料・仕入価格の高騰 (5)電気料金の値上げ
(6)燃料価格の高騰 (7)事業承継 (8)人材の不足 (9)人材の育成 (10)新技術・商品開発
(11)価格競争の激化 (12)消費増税 (13)働き方改革
(14)その他 1() (15)その他 2(※コロナ関連事項)

問 8. 直面する経営上の課題に対し、貴社ではどのような対策を講じていますか。(複数回答可)

- (1) 新規取引の開拓 (2) 新商品開発・新分野進出 (3) 国・県等の金融支援制度の活用
(4) 既存借入の条件変更 (5) 求人活動の実施 (6) 人材の育成 (7) 在庫調整の実施 (8) 経費の削減
(9) 働き方改革の対応 (10) 特に対策は講じていない
(11) その他 1 () (12) その他 2 (※コロナ関連事項)

問 9. 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「国の各種給付金」などの支援策は利用しましたか。

- (1) 利用した (2) 今後利用する可能性がある (3) 利用予定はない

問 10. 問 9 で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか?(複数回答可)

- (1) 持続化給付金 (2) 雇用調整助成金 (3) 日本政策金融公庫のマル経融資(新型コロナ特別貸付)
(4) 日本政策金融公庫の新型コロナ特別貸付 (5) 商工中金の新型コロナ特別貸付
(6) 民間金融機関の新型コロナ特別貸付(信用保証付) (6) 金融債務の返済繰延・借入条件変更(リスク)等
(7) その他 ()

問 11. 現在、政府では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者に対し、当面の資金繰り支援をしていますが、貴社の資金繰りの状況はいかがですか。

- (1) 金融機関への相談を行い、希望する額・条件での新規融資を受けた
(2) 金融機関への相談を行ったが、融資希望額より少ない額または短期間での返済となった
(3) 金融機関への相談を行い、既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた
(4) 金融機関への相談を行ったが、融資・条件変更を受けられなかった
(5) 金融機関への相談を行い、相談・審査待ちの状況
(6) 資金繰りに不安はあるが、現時点では相談はしていない
(7) 現時点で資金繰りに問題はない
(8) その他 ()

問 12. 当所では、中小企業の経営支援を重点事業とし、金融支援事業をはじめ、さまざまな支援を実施しておりますが、今後一層の支援を望むものは何ですか。(複数回答可)

- (1) 経営安定・金融支援 (2) 人材確保・育成への支援 (3) 経営力向上への支援 (4) 販路開拓・マーケティング支援
(5) 新分野への進出支援 (6) 事業承継への支援 (7) 中小企業支援施策の情報提供や申請支援
(8) 経営革新支援(経営戦略の作成等) (9) 事業再生支援(改善計画作成、金融調整等)
(10) 消費税の価格転嫁対策 (11) 事業継続計画(BCP)の作成支援
(12) その他 ()

問 13. 当所では、コロナ対策として「ふんばるアオモリ事業」や「プレミアム商品券事業」などの事業者支援を行っておりますが、今後、コロナ禍において期待する事業・ご提案や新型コロナ対策について行政等への要望等がございましたらご記入ください。

問 14. 当所では商工業者のため、地域経済振興のためにさまざま事業を実施しておりますが、より一層の強化を希望する事業は何ですか。(複数回答可)

- (1) 経営支援の強化 (2) ICT を活用した情報化の推進 (3) 会員交流活動 (4) 会報かけはし等広報活動
(5) 観光振興事業の推進 (6) 経済交流の推進 (7) 中心市街地活性化事業の推進
(8) ものづくり産業の育成支援 (9) 産学連携の推進 (10) 広域連携事業の推進 (11) 雇用対策
(12) 行政・関係機関に対する要望活動 (13) その他 ()

※上記についての具体的な内容および会議所活動全般に対するご意見・ご要望についてご記入下さい。

事業所名

担当者名

※ご協力ありがとうございました。本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。
※ご回答については、このまま3枚FAXでお送りください。